

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7

第3 設備の状況

19

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21

2 株価の推移

22

3 役員の状況

22

第5 経理の状況

23

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28

2 その他

40

第二部 提出会社の保証会社等の情報

81

[四半期レビュー報告書]

83

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 此尾 昌晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 此尾 昌晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第4期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
経常収益	(百万円)	636,626	220,177	822,153
経常利益	(百万円)	32,910	10,440	44,500
四半期(当期)純利益	(百万円)	20,574	8,393	24,255
純資産額	(百万円)	-	208,499	261,627
総資産額	(百万円)	-	5,262,289	4,977,450
1株当たり純資産額	(円)	-	95,861.97	120,288.66
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9,459.57	3,859.30	11,357.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	3.96	5.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	616,619	-	445,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474,364	-	605,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,575	-	22,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	273,750	136,186
従業員数	(人)	-	6,521	6,253

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社

[主要な経営指標等の推移]

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	489,610	162,524	648,406
資産運用収益 (百万円)	72,259	31,861	87,493
保険金等支払金 (百万円)	198,330	72,493	241,106
経常利益 (百万円)	30,207	10,243	39,290
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	2,469	780	3,159
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,096	11,242	18,514
資本金 (百万円)	-	70,000	65,000
発行済株式総数 (千株)	-	70,000	65,000
純資産額 (百万円)	-	149,670	182,671
総資産額 (百万円)	-	3,758,723	3,659,786
1株当たり純資産額 (円)	-	2,138.15	2,810.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	319.98	160.61	284.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	3.98	4.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,744	-	334,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,802	-	489,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,938	-	6,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	241,179	95,299
従業員数 (人)	-	5,500	5,364

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社
[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
経常収益 (百万円)	46,139	15,425	55,649
正味収入保険料 (百万円)	45,580	15,228	55,001
経常利益 (百万円)	1,456	277	2,817
四半期(当期)純利益(損失)(百万円)	1,945	2,643	2,185
正味損害率 (%)	54.40	58.43	53.51
正味事業費率 (%)	25.89	25.30	26.74
利息及び配当金収入 (百万円)	512	177	578
資本金 (百万円)	-	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	-	400	400
純資産額 (百万円)	-	13,325	15,385
総資産額 (百万円)	-	82,227	78,645
1株当たり純資産額 (円)	-	33,314.26	38,462.76
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失) (円)	4,863.05	6,609.89	5,464.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	16.21	19.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,658	-	7,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,396	-	7,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	4,019	6,757
従業員数 (人)	-	737	651

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社
[主要な経営指標等の推移]

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第8期 第3四半期 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
経常収益 (百万円)	25,513	8,329	25,988
経常利益 (百万円)	1,711	95	2,746
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,008	60	4,492
資本金 (百万円)	-	31,000	25,000
発行済総株式数 (千株)	-	620	500
純資産額 (百万円)	-	40,636	35,712
総資産額 (百万円)	-	1,416,372	1,211,000
預金残高 (百万円)	-	1,339,213	1,144,398
貸出金残高 (百万円)	-	431,637	347,065
有価証券残高 (百万円)	-	798,545	488,777
1株当たり純資産額 (円)	-	65,542.08	71,424.33
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,782.03	102.30	8,984.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (国内基準) (%)	-	14.38	9.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349,869	-	101,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346,015	-	102,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,999	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	25,200	7,346
従業員数 (人)	-	198	162

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、第8期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しています。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	6,521	（1,379）
---------	-------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みません。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	30	（1）
---------	----	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注、及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響が拡大し、世界経済が減速するなか、輸出の減少など、企業収益の低迷が顕著になりました。また、実質所得の減少不安などから消費者心理も悪化し、個人消費は低迷が続く状況となりました。

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比8.3%増の2,201億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比7.5%増の1,967億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、経常収益は11.2%増の154億円となりました。銀行事業では、業容拡大にともなう資産運用残高の増加等により、主に資金運用収益が増加し、経常収益は24.6%増の83億円となりました。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年同期比8.7%増の2,097億円となりました。

生命保険事業では、保険金等支払金や日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用費用の増加により、経常費用は前年同期比7.0%増の1,864億円となりました。損害保険事業では、主に平成20年12月の事故発生件数の増加による正味支払保険金の増加などから、経常費用は17.8%増の151億円となりました。銀行事業では、システム関連費用等の増加およびのれん償却等により経常費用は34.6%増の83億円となりました。

経常利益は、前年同期比1.8%増の104億円となりました。内訳は生命保険事業が17.7%増の103億円、損害保険事業が72.6%減の2億円、銀行事業が1億円の損失となりました。なお、生命保険事業において、金融市況の悪化にともなう運用利回り低下に対応して、危険準備金の一部を取り崩しております。

特別利益は、主に生命保険事業において価格変動準備金を一部取り崩したことにより、86億円となりました。特別損失は、主に損害保険事業におけるシステム開発中断による固定資産等処分損の計上により、37億円となりました。

上記の結果、四半期純利益は、前年同期比39.2%増の83億円となりました。

各事業の種類別セグメントにおける主たる子会社の単体業績は下記のとおりです。

なお、以下に記載された前年同期との比較は、各子会社における前年同期との比較を、ご参考までに記載したものです。

< 生命保険事業 > (ソニー生命保険株式会社(単体))

ソニー生命保険株式会社の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことから、前年同期比7.5%増の1,966億円となりました。経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方で、保険金等支払金の増加や、日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用状況の悪化が見られましたが、危険準備金を一部取り崩したことにより、16.7%増の102億円となりました。四半期純利益は、価格変動準備金の一部を取り崩したことにより、123.2%増の112億円となりました。

なお、基礎利益は、前年同期比2.7%増の60億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比0.8%増の1,625億円となりました。資産運用収益は、国債を中心とした有価証券の保有残高の増加等により、利息及び配当金等収入が増加し、58.9%増の318億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用状況が悪化したことにより、430.6%増の741億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は422億円の損失となりました。保険金等支払金は17.0%増の724億円となりました。事業費は3.5%減の228億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比2.9%増(前年同期末比3.7%増)の32兆4,066億円となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.0%増(同4.1%増)の5,461億円、うち第三分野は2.6%増(同3.3%増)の1,260億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年同期比6.5%増の1兆988億円となりました。また、新契約年換算保険料は1.8%減の168億円、うち、第三分野は3.0%増の38億円となりました。

有価証券の含み益()は、前年度末比1.8%減の1,255億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、580億円減少し246億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成20年12月末現在1,995.0%(前年度末1,747.9%)となりました。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

保有契約高明細表

	区分	件数 (件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)
平成19年12月31日	個人保険	4,331,073	105.4	31,006,507	103.2
	個人年金保険	43,445	120.9	248,585	120.5
	団体保険	-	-	927,478	102.1
	団体年金保険	-	-	72,783	100.2
平成20年12月31日	個人保険	4,611,895	105.0	32,121,291	102.8
	個人年金保険	50,256	110.3	285,339	109.6
	団体保険	-	-	986,790	105.3
	団体年金保険	-	-	73,270	100.0

(注) 1 . 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 . 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高明細表

	区分	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
				新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
前第3四半期会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	個人保険	142,751	1,015,926	1,015,926	-
	個人年金保険	2,969	15,611	15,611	-
	団体保険	-	1,485	1,485	-
	団体年金保険	-	-	-	-
当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	個人保険	147,119	1,088,450	1,088,450	-
	個人年金保険	1,990	10,437	10,437	-
	団体保険	-	245	245	-
	団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1 . 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2 . 新契約の団体年金保険の金額は第1回保険料です。

保険料明細表

区分	前第3四半期会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日		当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	
	個人保険（百万円）	155,526		158,185
個人年金保険（百万円）	3,886		2,713	
団体保険（百万円）	722		727	
団体年金保険（百万円）	791		835	

保険金等明細表

区分	前第3四半期会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日					
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他の保険	合計
保険金（百万円）	14,035	-	356	-	-	14,391
年金（百万円）	-	1,265	6	391	-	1,663
給付金（百万円）	7,489	62	0	530	0	8,082
解約返戻金（百万円）	36,868	171	-	24	-	37,064

区分	当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日					
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他の保険	合計
保険金（百万円）	14,214	-	370	-	-	14,584
年金（百万円）	-	1,282	8	427	-	1,717
給付金（百万円）	8,651	58	1	721	0	9,433
解約返戻金（百万円）	45,348	235	-	-	-	45,583

< 損害保険事業 > (ソニー損害保険株式会社)

ソニー損害保険株式会社の経常収益は、主力の自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、前年同期比11.2%増の154億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したものの、支払保険金の増加等により72.6%減の2億円となりました。四半期純損益は特別損失として固定資産処分損を計上したことにより26億円の純損失となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年同期比11.7%増の151億円、正味収入保険料は11.0%増の152億円となりました。正味支払保険金は平成20年12月の事故発生件数の増加などにより18.8%増の79億円となりました。正味損害率は損害調査費の増加もあり3.6ポイント上昇の58.4%となりました。正味事業費率は、0.6ポイント上昇の25.3%となり、正味損害率と正味事業費率を合わせたコンパインド・レシオは4.2ポイント上昇の83.7%となりました。この結果、保険引受利益については、76.4%減の2億円となりました。

特別損失の固定資産処分損については、平成18年度からシステムとオペレーションの効率化を目的に進めていた新システム開発を中断し開発方針を見直すこととしたため、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)として計上していたソフトウェア資産のうち今後使用が確実視されない37億円を除却したものであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)
火災保険	100	0.66	-
海上保険	-	-	-
傷害保険	1,674	11.02	-
自動車保険	13,420	88.32	-
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	-	-	-
計	15,195	100.00	-
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

正味収入保険料

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)
火災保険	4	0.03	-
海上保険	12	0.08	-
傷害保険	1,729	11.35	-
自動車保険	13,368	87.79	-
自動車損害賠償責任保険	112	0.74	-
その他	-	-	-
計	15,228	100.00	-

正味支払保険金

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)
火災保険	0	0.00	-
海上保険	2	0.03	-
傷害保険	382	4.80	-
自動車保険	7,459	93.62	-
自動車損害賠償責任保険	123	1.55	-
その他	-	-	-
計	7,967	100.00	-

<銀行事業>（ソニー銀行株式会社（単体））

ソニー銀行株式会社の経常収益は、業容拡大にともなう運用資産残高の増加等により、主に資金運用収益が増加し、前年同期比23.9%増の83億円となりました。経常利益は、業務粗利益は増加したものの、システム関連費用を中心とした営業経費の増加により、80.9%減少し0.9億円となりました。四半期純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから、87.9%減少し0.6億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支の増加により、前年同期比13.3%増の28億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、有価証券利息配当金等の増加により28.0%増の17億円、役務取引等収支については、証券関連手数料は減少したものの平成20年5月に開始した外国為替証拠金取引の手数料収入が順調に推移したことにより7,581.6%増の1億円、その他業務収支については、有価証券などの金利リスクヘッジ目的で保有しているデリバティブの評価損が、市場環境の変動を受け拡大したことにより、20.1%減の9億円となりました。

営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比39.1%増の27億円となりました。

平成20年12月末の預り資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比1,705億円（13.7%）増加の1兆4,179億円となりました。主な内訳は、預金残高は1,948億円（17.0%）増加の1兆3,392億円、投資信託は242億円（23.5%）減少し787億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移しており、845億円（24.4%）増加の4,316億円となりました。平成20年12月末の口座数は前年度末比9.1万件増の70.1万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、主に社債等の価格下落により前年度末比62億円悪化し、152億円の評価損となりました。なお、財務基盤の健全性を確保するため、当社を割当先として増資を行っております。当第3四半期会計期間における増資額は60億円です。これにより資本金310億円、資本剰余金210億円（平成20年12月末現在）となりました。

自己資本比率（国内基準）は、平成20年12月末現在14.38%（前年度末9.15%）となりました。

平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、当第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しています。

(銀行事業の状況)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期会計期間の資金運用収支は、17億47百万円、役務取引等収支は1億83百万円、その他業務収支は9億10百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は、19億23百万円、役務取引等収支は2億79百万円、その他業務収支は5億80百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、1億75百万円、役務取引等収支は4億63百万円、その他業務収支は14億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	1,923	175	1,747
うち資金運用収益	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	4,180	1,605	(140) 5,646
うち資金調達費用	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	2,256	1,781	(140) 3,898
役務取引等収支	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	279	463	183
うち役務取引等収益	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	184	464	648
うち役務取引等費用	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	463	1	464
その他業務収支	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	580	1,490	910
うちその他業務収益	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	307	1,679	1,987
うちその他業務費用	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	887	188	1,076

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替業務及び預金・貸出業務を中心に合計で、6億48百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	184	464	648
うち預金・貸出業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	49	1	50
うち為替業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	49	3	52
うち証券関連業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	65	79	145
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	-	379	379
うち代理業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	0	-	0
うち保険業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	18	-	18
役務取引等費用	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	463	1	464
うち為替業務	前第3四半期会計期間	-	-	-
	当第3四半期会計期間	20	-	20

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

国内・海外別預金残高の状況（期末残高）

預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	1,069,595	269,617	1,339,213
うち流動性預金	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	263,073	94,928	358,001
うち定期性預金	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	806,501	174,689	981,191
うちその他	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	20	-	20
譲渡性預金	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	-	-	-
総合計	平成19年12月31日	-	-	-
	平成20年12月31日	1,069,595	269,617	1,339,213

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成19年12月31日		平成20年12月31日	
	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）
国内	-	-	431,637	100.00%
個人	-	-	431,637	100.00%
法人	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	-	-	431,637	100.00%

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業において預金の純増による収入が前年に比べ減少した一方、コールローン減少による収入が増加し、前年同期比795億円の収入増となり、2,518億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の純増による支出が前年に比べ増加した一方、生命保険事業において金銭の信託の純減による収入により、前年同期比212億円の支出減となり、1,400億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は新株式発行による資金調達を行っていたことから、前年同期比288億円の収入減となり、0億円の支出となりました。

以上の結果、平成20年12月末の現金及び現金同等物の残高は、平成20年9月末から1,117億円増加し、2,737億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、ソニー生命保険株式会社では、当第3四半期連結会計期間において急激に高まった株価下落リスクが経営の健全性に及ぼす影響を緩和するため、株式・転換社債といったエクイティ性資産の保有にともなうエクスポージャーの縮小を進めました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループでは、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために高い健全性を維持し、また業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しております。

当第3四半期連結会計期間においては、上場に伴う公募増資資金の一部を原資として、ソニー銀行株式会社を持続的な成長に備えた財務基盤の強化を目的に、同社へ60億円の増資を行いました。

当社は、将来的な資金ニーズの発生に機動的に対応できる体制を構築することを目的とし、株式会社格付投資情報センターより、発行体格付け「AA-（格付けの方向性：安定的）」を取得しております。なお、本四半期報告書の提出日時点における当社の子会社の取得格付けは、以下のとおりです。

ソニー生命保険株式会社：

- スタンダード&プアーズ（S&P） 保険財務力格付けA+
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス 保険財務格付けAa3
- （株）格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付けAA
- （株）日本格付研究所（JCR） 保険金支払能力格付けAA
- A.M.ベスト保険財務力格付け 保険財務力格付けA+

ソニー銀行株式会社：

- スタンダード&プアーズ（S&P） 長期格付けA-ポジティブ、短期格付けA-2
- （株）日本格付研究所（JCR） 長期優先債務格付け AA-（見通し「安定的」）

また、支払能力の確保に関しては、規制当局の定める各種規制の遵守及びそれに準拠した社内規程を制定、運用することによって、十分な現金及び現金同等物を準備しています。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、ソニー損害保険株式会社は、新システム開発の中断によりソフトウェア制作費用（無形固定資産で計上）の一部につき、3,756百万円を除却しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	2,175,000	2,175,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,175,000	2,174,997	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,175,000	-	-
総株主の議決権	-	2,174,997	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれており、当該株式に係る議決権3個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	441,000	442,000	487,000	450,000	422,000	451,000	426,000	334,000	344,000
最低(円)	400,000	409,000	411,000	396,000	379,000	396,000	205,200	205,900	255,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (2) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- (3) 当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	68,812	60,058
コールローン及び買入手形	326,962	424,868
買入金銭債権	10,641	-
金銭の信託	785,854	895,672
有価証券	3,295,775	2,930,441
貸出金	¹ 549,477	¹ 455,763
有形固定資産	² 83,730	² 84,451
無形固定資産	16,876	16,412
のれん	2,130	2,505
その他	14,746	13,906
再保険貸	206	256
外国為替	6,751	1,683
その他資産	87,702	101,229
繰延税金資産	30,026	6,937
貸倒引当金	529	327
資産の部合計	5,262,289	4,977,450
負債の部		
保険契約準備金	3,617,872	3,454,167
支払備金	34,557	31,653
責任準備金	3,576,972	3,418,006
契約者配当準備金	³ 6,341	³ 4,506
代理店借	1,031	1,308
再保険借	697	926
預金	1,338,116	1,143,476
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	-
外国為替	-	0
その他負債	52,668	62,530
賞与引当金	1,241	2,240
退職給付引当金	13,063	11,920
役員退職慰労引当金	294	252
特別法上の準備金	16,097	24,136
価格変動準備金	16,096	24,136
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金負債	0	4,156
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,053,789	4,715,822

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	12,399	26,417
株主資本合計	202,778	188,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,277	74,902
繰延ヘッジ損益	3,187	1,345
土地再評価差額金	1,475	1,475
為替換算調整勘定	106	786
評価・換算差額等合計	5,721	72,868
純資産の部合計	208,499	261,627
負債及び純資産の部合計	5,262,289	4,977,450

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	636,626
生命保険事業	565,023
保険料等収入	489,374
資産運用収益	72,477
(うち利息及び配当金等収入)	41,007
(うち金銭の信託運用益)	3,954
(うち売買目的有価証券運用益)	1,084
(うち有価証券売却益)	20,895
その他経常収益	3,170
損害保険事業	46,128
保険引受収益	45,609
(うち正味収入保険料)	45,580
(うち積立保険料等運用益)	28
資産運用収益	505
(うち利息及び配当金収入)	514
(うち有価証券売却益)	18
(うち積立保険料等運用益振替)	28
その他経常収益	13
銀行事業	25,474
資金運用収益	16,319
(うち貸出金利息)	6,674
(うち有価証券利息配当金)	7,563
役務取引等収益	1,598
その他業務収益	7,440
(うち外国為替売買益)	6,260
その他経常収益	115
経常費用	603,716
生命保険事業	535,319
保険金等支払金	198,335
(うち保険金)	45,356
(うち年金)	4,570
(うち給付金)	24,642
(うち解約返戻金)	120,680
(うちその他返戻金)	1,458
責任準備金等繰入額	154,019
支払備金繰入額	1,332
責任準備金繰入額	152,655
契約者配当金積立利息繰入額	31
資産運用費用	103,961
(うち支払利息)	32

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(うち有価証券売却損)	12,232
(うち有価証券評価損)	17,340
(うち特別勘定資産運用損)	66,692
事業費	69,672
その他経常費用	9,330
損害保険事業	44,351
保険引受費用	33,233
(うち正味支払保険金)	22,092
(うち損害調査費)	2,702
(うち諸手数料及び集金費)	508
(うち支払備金繰入額)	1,577
(うち責任準備金繰入額)	6,352
資産運用費用	116
(うち有価証券売却損)	28
(うち有価証券評価損)	86
営業費及び一般管理費	10,996
その他経常費用	5
銀行事業	24,045
資金調達費用	12,439
(うち預金利息)	11,805
役務取引等費用	910
その他業務費用	2,149
営業経費	8,342
その他経常費用	201
経常利益	32,910
特別利益	8,041
固定資産等処分益	0
特別法上の準備金戻入額	8,040
価格変動準備金戻入額	8,040
特別損失	3,882
固定資産等処分損	¹ 3,865
減損損失	0
その他特別損失	16
契約者配当準備金繰入額	2,469
税金等調整前四半期純利益	34,599
法人税及び住民税等	8,256
法人税等調整額	5,768
法人税等合計	14,024
四半期純利益	20,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	34,599
減価償却費	2,384
減損損失	0
のれん償却額	375
支払備金の増減額(は減少)	2,904
責任準備金の増減額(は減少)	159,007
契約者配当準備金積立利息繰入額	31
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	2,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42
価格変動準備金の増減額(は減少)	8,040
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0
利息及び配当金等収入	57,841
有価証券関係損益(は益)	73,143
支払利息	12,472
為替差損益(は益)	11,284
有形固定資産関係損益(は益)	3,881
持分法による投資損益(は益)	102
貸出金の純増()減	84,572
預金の純増減()	195,054
コールローン等の純増()減	227,506
その他	428
小計	576,137
利息及び配当金等の受取額	60,456
利息の支払額	10,048
契約者配当金の支払額	665
法人税等の支払額	9,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,619

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	34,758
金銭の信託の減少による収入	154,694
有価証券の取得による支出	1,486,278
有価証券の売却・償還による収入	932,210
貸付けによる支出	35,639
貸付金の回収による収入	10,192
その他	5,088
資産運用活動計	464,666
営業活動及び資産運用活動計	151,952
有形固定資産の取得による支出	1,988
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	7,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	2,000
配当金の支払額	6,514
その他	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,564
現金及び現金同等物の期首残高	136,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 273,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 中間連結会計期間より、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」 国内の生命保険子会社においては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用し、「其他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は498百万円減少、繰延税金資産は180百万円増加、其他有価証券評価差額金は318百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要等については、(有価証券関係)の「3 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末に算定した予想損失率を使用して計上しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,540百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が同額増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、第3四半期連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

(危険準備金の取り崩し)

国内の生命保険子会社においては、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当第3四半期連結累計期間において19,000百万円の取り崩しを行っております。

(価格変動準備金の取り崩し)

国内の生命保険子会社においては、保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益の額を超える額のてん補に充てるため、当第3四半期連結累計期間において8,773百万円の取り崩しを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	18百万円	延滞債権額	558百万円	3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	貸出条件緩和債権額	219百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	15百万円	延滞債権額	227百万円	3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	貸出条件緩和債権額	244百万円				
破綻先債権額	18百万円																				
延滞債権額	558百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円																				
貸出条件緩和債権額	219百万円																				
破綻先債権額	15百万円																				
延滞債権額	227百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円																				
貸出条件緩和債権額	244百万円																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,354百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,926百万円であります。</p>																				
<p>3 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">6,341百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	4,506百万円	当四半期累計期間契約者配当金支払額	665百万円	利息による増加等	31百万円	契約者配当準備金繰入額	2,469百万円	当四半期会計期間末現在高	6,341百万円	<p>3 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	2,597百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,264百万円	利息による増加等	13百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159百万円	当事業年度末現在高	4,506百万円
前事業年度末現在高	4,506百万円																				
当四半期累計期間契約者配当金支払額	665百万円																				
利息による増加等	31百万円																				
契約者配当準備金繰入額	2,469百万円																				
当四半期会計期間末現在高	6,341百万円																				
前事業年度末現在高	2,597百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,264百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,159百万円																				
当事業年度末現在高	4,506百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 固定資産等処分損のうち主なものは、損害保険子会社において、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用(無形固定資産で計上)3,756百万円を除却したことによるものです。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成20年12月31日現在) 百万円 現金及び預貯金 68,812 国内の生命保険子会社のコールロ ーン 201,900 損害保険子会社の取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する有価 証券 3,038 <hr/> 現金及び現金同等物 273,750
2	投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,175,000株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益 剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	565,023	46,128	25,474	636,626	-	636,626
(2) セグメント間の内 部経常収益	798	10	50	859	(859)	-
計	565,821	46,139	25,524	637,485	(859)	636,626
経常利益	30,376	1,456	991	32,824	85	32,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険㈱、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング㈱
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険㈱
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行㈱、ソニーバンク証券㈱

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	784,921	855,348	70,427
国債・地方債	777,129	847,395	70,265
社債	7,791	7,952	161
その他	42,404	42,925	521
合計	827,325	898,273	70,948

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,796,719	1,832,179	35,459
国債・地方債	1,248,692	1,296,189	47,497
社債	548,027	535,989	12,037
株式	63,104	67,215	4,111
その他	307,088	290,312	16,776
合計	2,166,913	2,189,708	22,795

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について17,427百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

3 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき、当第3四半期連結会計期間において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1)有価証券の概要：日経平均連動債

(2)振替時の時価：41,266百万円

(3)変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。

(4)当第3四半期連結会計期間末の時価：41,805百万円

(5)四半期連結貸借対照表計上額：41,306百万円

(6)四半期連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額： 8,735百万円

(金銭の信託関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	720,256	739,324	19,068

(注) 1 . 本表には合同運用の金銭の信託270百万円を含んでおります。

2 . 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について6,103百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	151,562	138,061	3,968
	合計	-	138,061	3,968

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	1,718	34	34
	為替予約	526,401	552	552
	外国為替証拠金	25,570	1,316	1,316
	通貨オプション	711	21	7
	合計	-	1,813	1,841

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式先物	56,667	1,610	1,610
	合計	-	1,610	1,610

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	451	2	2
	合計	-	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	12,400	947	947
合計		-	947	947

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,861円97銭	1株当たり純資産額	120,288円66銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9,459円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	20,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,574
普通株式の期中平均株式数(株)	2,175,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
経常収益	220,177
生命保険事業	196,444
保険料等収入	162,438
資産運用収益	31,925
（うち利息及び配当金等収入）	13,927
（うち売買目的有価証券運用益）	296
（うち有価証券売却益）	12,600
その他経常収益	2,080
損害保険事業	15,420
保険引受収益	15,238
（うち正味収入保険料）	15,228
（うち積立保険料等運用益）	9
資産運用収益	181
（うち利息及び配当金収入）	177
（うち有価証券売却益）	13
（うち積立保険料等運用益振替）	9
その他経常収益	0
銀行事業	8,311
資金運用収益	5,646
（うち貸出金利息）	2,370
（うち有価証券利息配当金）	2,710
役務取引等収益	630
その他業務収益	1,987
（うち外国為替売買益）	1,751
その他経常収益	47

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

経常費用	209,736
生命保険事業	186,380
保険金等支払金	72,494
(うち保険金)	14,584
(うち年金)	1,717
(うち給付金)	9,433
(うち解約返戻金)	45,584
(うちその他返戻金)	608
責任準備金等繰入額	13,167
支払備金繰入額	298
責任準備金繰入額	12,858
契約者配当金積立利息繰入額	10
資産運用費用	74,020
(うち支払利息)	23
(うち有価証券売却損)	10,881
(うち有価証券評価損)	14,342
(うち特別勘定資産運用損)	42,580
事業費	22,816
その他経常費用	3,880
損害保険事業	15,036
保険引受費用	11,332
(うち正味支払保険金)	7,967
(うち損害調査費)	930
(うち諸手数料及び集金費)	153
(うち支払備金繰入額)	492
(うち責任準備金繰入額)	1,787
資産運用費用	102
(うち有価証券評価損)	72
営業費及び一般管理費	3,600
その他経常費用	1

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
銀行事業	8,319
資金調達費用	3,897
(うち預金利息)	3,653
役務取引等費用	307
その他業務費用	1,076
営業経費	2,967
その他経常費用	69
経常利益	10,440
特別利益	8,606
固定資産等処分益	0
特別法上の準備金戻入額	8,606
価格変動準備金戻入額	8,606
特別損失	3,772
固定資産等処分損	3,760
その他	12
契約者配当準備金繰入額	780
税金等調整前四半期純利益	14,494
法人税及び住民税等	770
法人税等調整額	6,870
法人税等合計	6,100
四半期純利益	8,393

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	196,444	15,420	8,311	220,177	-	220,177
(2) セグメント間の内 部経常収益	282	4	19	306	(306)	-
計	196,726	15,425	8,331	220,483	(306)	220,177
経常利益(は経常損失)	10,303	277	158	10,421	18	10,440

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険㈱、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング㈱
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険㈱
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行㈱、ソニーバンク証券㈱

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり四半期純損益金額等

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,859円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,393
普通株式の期中平均株式数(株)	2,175,000

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成20年3月31日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		39,279		22,999
コールローン		201,900		72,300
金銭の信託	3	784,629	3	893,952
有価証券	3	2,437,492	3	2,388,932
(うち国債)		(1,740,129)		(1,425,010)
(うち地方債)		(28,382)		(35,869)
(うち社債)		(314,026)		(371,852)
(うち株式)		(88,998)		(198,233)
(うち外国証券)		(202,563)		(271,423)
貸付金		117,832		108,688
保険約款貸付		117,832		108,688
有形固定資産	1	82,911	1	83,651
無形固定資産		10,296		8,095
再保険貸		52		144
その他資産		61,327		81,096
繰延税金資産		23,127		-
貸倒引当金		125		74
資産の部合計		3,758,723		3,659,786

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成20年3月31日)	
(負債の部)				
保険契約準備金		3,552,786		3,397,003
支払備金		18,732		17,405
責任準備金		3,527,711		3,375,090
契約者配当準備金	2	6,341	2	4,506
代理店借		1,031		1,308
再保険借		570		740
その他負債		25,405		37,704
未払法人税等		3,392		3,925
リース債務		403		-
その他の負債		21,609		33,778
退職給付引当金		12,375		11,324
役員退職慰労引当金		89		71
特別法上の準備金		16,086		24,099
価格変動準備金		16,086		24,099
繰延税金負債		-		4,155
再評価に係る繰延税金負債		706		706
負債の部合計		3,609,052		3,477,115
(純資産の部)				
資本金		70,000		65,000
資本剰余金		5,865		865
資本準備金		5,865		865
利益剰余金		50,638		35,542
利益準備金		8,478		7,078
その他利益剰余金		42,159		28,464
繰越利益剰余金		42,159		28,464
株主資本合計		126,503		101,407
その他有価証券評価差額金		24,643		82,739
土地再評価差額金		1,475		1,475
評価・換算差額等合計		23,167		81,263
純資産の部合計		149,670		182,671
負債及び純資産の部合計		3,758,723		3,659,786

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	565,564
保険料等収入	489,610
(うち保険料)	(489,287)
資産運用収益	72,259
(うち利息及び配当金等収入)	(40,808)
(うち金銭の信託運用益)	(3,954)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,084)
(うち有価証券売却益)	(20,876)
(うち金融派生商品収益)	(5,120)
その他経常収益	3,694
経常費用	535,356
保険金等支払金	198,330
(うち保険金)	(45,353)
(うち年金)	(4,570)
(うち給付金)	(24,642)
(うち解約返戻金)	(120,678)
(うちその他返戻金)	(1,458)
責任準備金等繰入額	153,979
支払備金繰入額	1,327
責任準備金繰入額	152,620
契約者配当金積立利息繰入額	31
資産運用費用	104,181
(うち支払利息)	(32)
(うち有価証券売却損)	(12,232)
(うち有価証券評価損)	(17,340)
(うち特別勘定資産運用損)	(66,692)
事業費	69,705
その他経常費用	9,158
経常利益	30,207

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
特別利益	8,012
特別法上の準備金戻入額	8,012
価格変動準備金戻入額	8,012
特別損失	63
固定資産等処分損	46
減損損失	0
その他特別損失	16
契約者配当準備金繰入額	2,469
税引前四半期純利益	35,688
法人税及び住民税	7,883
法人税等調整額	5,709
四半期純利益	22,096

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	35,688
減価償却費	1,348
減損損失	0
支払備金の増加額	1,327
責任準備金の増加額	152,620
契約者配当金積立利息繰入額	31
契約者配当準備金繰入額	2,469
貸倒引当金の増加額	51
退職給付引当金の増加額	1,462
役員退職慰労引当金の増加額	18
価格変動準備金の減少額	8,012
利息及び配当金等収入	40,808
有価証券関係損益(益)	72,841
支払利息	32
有形固定資産関係損益(益)	62
その他	8,298
小計	227,432
利息及び配当金等の受取額	43,898
利息の支払額	32
契約者配当金の支払額	665
その他	1,474
法人税等の支払額	8,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,744

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	34,758
金銭の信託の減少による収入	154,200
有価証券の取得による支出	855,937
有価証券の売却・償還による収入	657,169
貸付けによる支出	35,638
貸付金の回収による収入	10,191
その他	5,088
小計	109,861
(+)	(150,882)
有形固定資産の取得による支出	1,704
関連会社株式の取得による支出	2,000
その他	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,802
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,000
配当金の支払額	7,000
その他	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
. 現金及び現金同等物の増加額	145,880
. 現金及び現金同等物期首残高	95,299
. 現金及び現金同等物四半期末残高	1 241,179

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、当第3四半期会計期間から同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は498百万円減少、繰延税金資産は180百万円増加、その他有価証券評価差額金は318百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要等については、(有価証券関係)の「3. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準 中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。 この変更による経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は僅少であります。</p>

追加情報

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(危険準備金の取り崩し) 保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当第3四半期累計期間において19,000百万円の取り崩しを行っております。</p> <p>(価格変動準備金の取り崩し) 保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益の額を超える額のてん補に充てるため、当第3四半期累計期間において8,773百万円の取り崩しを行っております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,736百万円 であります。</p> <p>2.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期累計期間契約者配当金 支払額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">6,341百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭 の信託において信託財産として運用している有価証 券を含む)39,129百万円であります。これらは、株 式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規 定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定さ れた質権の目的物として差し入れております。 また、担保付き債務はありません。</p>	前事業年度末現在高	4,506百万円	当四半期累計期間契約者配当金 支払額	665百万円	利息による増加等	31百万円	契約者配当準備金繰入額	2,469百万円	当四半期会計期間末現在高	6,341百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,365百万円 であります。</p> <p>2.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭 の信託において信託財産として運用している有価証 券を含む)21,280百万円であります。これらは、株 式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規 定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定さ れた質権の目的物として差し入れております。 また、担保付き債務はありません。</p>	前事業年度末現在高	2,597百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,264百万円	利息による増加等	13百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159百万円	当事業年度末現在高	4,506百万円
前事業年度末現在高	4,506百万円																				
当四半期累計期間契約者配当金 支払額	665百万円																				
利息による増加等	31百万円																				
契約者配当準備金繰入額	2,469百万円																				
当四半期会計期間末現在高	6,341百万円																				
前事業年度末現在高	2,597百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,264百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,159百万円																				
当事業年度末現在高	4,506百万円																				

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">39,279百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">201,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	39,279百万円	コールローン	201,900百万円	現金及び現金同等物	241,179百万円
現金及び預貯金	39,279百万円					
コールローン	201,900百万円					
現金及び現金同等物	241,179百万円					

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	-
合計	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	107.70	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月2日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月23日付でソニーフィナンシャルホールディングス株式会社に対して株主割当を実行し、同日付で資本金が5,000百万円、資本準備金が5,000百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が70,000百万円、資本準備金が5,865百万円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	720,767	789,842	69,075
国債・地方債	720,767	789,842	69,075
外国証券	41,306	41,805	498
合計	762,074	831,647	69,573

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,211,305	1,248,801	37,495
国債・地方債	929,833	979,912	50,079
社債	281,472	268,888	12,584
株式	63,104	67,215	4,111
外国証券	69,191	64,553	4,637
その他	7,450	7,425	24
合計	1,351,051	1,387,995	36,944

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について17,340百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

3. 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日 実務対応報告第26号)に基づき、当第3四半期会計期間において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1)有価証券の概要：日経平均連動債

(2)振替時の時価：41,266百万円

(3)変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。

(4)当第3四半期会計期間末の時価：41,805百万円

(5)四半期貸借対照表計上額：41,306百万円

(6)四半期貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額： 8,735百万円

(金銭の信託関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
金銭の信託	718,980	738,048	19,068

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、6,103百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

(1) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(2) 金利関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式先物	56,667	1,610	1,610
合計		-	1,610	1,610

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,138円15銭	1 株当たり純資産額	2,810円33銭

2 . 1 株当たり四半期純利益等

当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	319円98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	22,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	22,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書、及び1株当たり四半期純損益金額等
損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	196,644
保険料等収入	162,524
(うち保険料)	(162,462)
資産運用収益	31,861
(うち利息及び配当金等収入)	(13,866)
(うち売買目的有価証券運用益)	(296)
(うち有価証券売却益)	(12,596)
(うち金融派生商品収益)	(5,090)
その他経常収益	2,258
経常費用	186,401
保険金等支払金	72,493
(うち保険金)	(14,584)
(うち年金)	(1,717)
(うち給付金)	(9,433)
(うち解約返戻金)	(45,583)
(うちその他返戻金)	(608)
責任準備金等繰入額	13,150
支払備金繰入額	292
責任準備金繰入額	12,847
契約者配当金積立利息繰入額	10
資産運用費用	74,104
(うち支払利息)	(23)
(うち金銭の信託運用損)	(2,872)
(うち有価証券売却損)	(10,881)
(うち有価証券評価損)	(14,342)
(うち特別勘定資産運用損)	(42,580)
事業費	22,833
その他経常費用	3,819
経常利益	10,243

(単位：百万円)

		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
特別利益		8,581
特別法上の準備金戻入額		8,581
価格変動準備金戻入額		8,581
特別損失		16
固定資産等処分損		4
その他特別損失		12
契約者配当準備金繰入額		780
税引前四半期純利益		18,027
法人税及び住民税		298
法人税等調整額		7,083
四半期純利益		11,242

1株当たり四半期純利益等

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	160円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
現金及び預貯金		981		2,929
有価証券		63,468		56,237
有形固定資産	1	277	1	231
無形固定資産		1,907		4,075
その他資産		10,519		10,736
繰延税金資産		5,073		4,434
資産の部合計		82,227		78,645
負債の部				
保険契約準備金		64,888		56,958
支払備金		15,824		14,246
責任準備金		49,064		42,711
その他負債		3,215		5,284
未払法人税等		133		516
リース債務		1		-
その他の負債		3,080		4,767
退職給付引当金		456		412
役員退職慰労引当金		36		39
賞与引当金		295		529
特別法上の準備金		9		36
価格変動準備金		9		36
負債の部合計		68,901		63,260

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	26,536	24,591
株主資本合計	13,463	15,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	23
評価・換算差額等合計	137	23
純資産の部合計	13,325	15,385
負債及び純資産の部合計	82,227	78,645

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	46,139
保険引受収益	45,609
(うち正味収入保険料)	45,580
(うち積立保険料等運用益)	28
資産運用収益	503
(うち利息及び配当金収入)	512
(うち有価証券売却益)	18
(うち積立保険料等運用益振替)	28
その他経常収益	26
経常費用	44,682
保険引受費用	33,514
(うち正味支払保険金)	22,092
(うち損害調査費)	2,702
(うち諸手数料及び集金費)	789
(うち支払備金繰入額)	1,577
(うち責任準備金繰入額)	6,352
資産運用費用	116
(うち有価証券売却損)	28
(うち有価証券評価損)	86
営業費及び一般管理費	11,045
その他経常費用	5
経常利益	1,456
特別利益	27
特別法上の準備金戻入額	27
価格変動準備金戻入額	27
特別損失	3,819
固定資産処分損	1 3,819
税引前四半期純損失()	2,335
法人税及び住民税	248
法人税等調整額	638
四半期純損失()	1,945

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	2,335
減価償却費	383
支払備金の増減額(は減少)	1,577
責任準備金の増減額(は減少)	6,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	233
価格変動準備金の増減額(は減少)	27
利息及び配当金収入	512
有価証券関係損益(は益)	97
有形固定資産関係損益(は益)	2
無形固定資産関係損益(は益)	3,816
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	275
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	1,561
小計	7,875
利息及び配当金の受取額	545
法人税等の支払額	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		30,186
有価証券の売却・償還による収入		21,864
資産運用活動計		8,322
営業活動及び資産運用活動計		664
有形固定資産の取得による支出		89
その他		1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,738
現金及び現金同等物の期首残高		6,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	4,019

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は258百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は212百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産処分損のうち主なものは、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用(無形固定資産で計上)3,756百万円を除却したことによるものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預貯金	981百万円
有価証券	63,468百万円
現金同等物以外の有価証券	60,430百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,019百万円</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事 業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フ ローを含んでおります。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 400千株

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		
	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	42,320	43,066	746
外国証券	1,098	1,120	22
合計	43,418	44,187	768

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	17,149	17,011	137
合計	17,149	17,011	137

(注) その他有価証券で時価のあるものについて86百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 33,314.26円	1 株当たり純資産額 38,462.76円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,325	15,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期会計期間末 (事業年度末) の純資産額 (百万円)	13,325	15,385
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会 計期間末 (事業年度末) の普通株式の数 (千株)	400	400

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 4,863.05円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失 () (百万円)	1,945
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	1,945
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書及び1株当たり四半期純損益金額等
損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	15,425
保険引受収益	15,238
(うち正味収入保険料)	15,228
(うち積立保険料等運用益)	9
資産運用収益	181
(うち利息及び配当金収入)	177
(うち有価証券売却益)	13
(うち積立保険料等運用益振替)	9
その他経常収益	5
経常費用	15,148
保険引受費用	11,428
(うち正味支払保険金)	7,967
(うち損害調査費)	930
(うち諸手数料及び集金費)	249
(うち支払備金繰入額)	492
(うち責任準備金繰入額)	1,787
資産運用費用	102
(うち有価証券売却損)	28
(うち有価証券評価損)	72
営業費及び一般管理費	3,616
その他経常費用	1
経常利益	277
特別利益	25
特別法上の準備金戻入額	25
価格変動準備金戻入額	25
特別損失	3,756
固定資産処分損	3,756
税引前四半期純損失()	3,453
法人税及び住民税	562
法人税等調整額	246
四半期純損失()	2,643

(注) 上記は、第3四半期累計期間に係る損益計算書の金額から中間損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

1 株当たり四半期純損失金額

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	6,609.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失 () (百万円)	2,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	2,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		25,200		7,346
コールローン		125,062		352,568
買入金銭債権		10,641		-
有価証券		798,545		488,777
貸出金	1	431,637	1	347,065
外国為替		6,751		1,683
その他資産		14,532		9,367
有形固定資産	2	492	2	504
無形固定資産		2,158		1,506
繰延税金資産		1,753		2,433
貸倒引当金		404		253
資産の部合計		1,416,372		1,211,000
負債の部				
預金		1,339,213		1,144,398
コールマネー		10,000		10,000
借入金		2,000		-
外国為替		-		0
その他負債		24,051		20,311
賞与引当金		216		369
退職給付引当金		195		157
役員退職慰労引当金		58		50
負債の部合計		1,375,736		1,175,288

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	25,000
資本剰余金	21,000	15,000
利益剰余金	7,305	6,296
株主資本合計	59,305	46,296
その他有価証券評価差額金	15,298	9,055
繰延ヘッジ損益	3,371	1,529
評価・換算差額等合計	18,669	10,584
純資産の部合計	40,636	35,712
負債及び純資産の部合計	1,416,372	1,211,000

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益		25,513
資金運用収益		16,317
(うち貸出金利息)		6,674
(うち有価証券利息配当金)		7,563
役務取引等収益		1,646
その他業務収益		7,440
(うち外国為替売買益)		6,260
その他経常収益		108
経常費用		23,801
資金調達費用		12,442
(うち預金利息)		11,807
役務取引等費用		1,361
その他業務費用		2,149
営業経費		7,646
その他経常費用	1	200
経常利益		1,711
税引前四半期純利益		1,711
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		700
法人税等合計		703
四半期純利益		1,008

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,711
減価償却費	584
貸倒引当金の増減()	151
資金運用収益	16,317
資金調達費用	12,442
為替差損益()	10,375
貸出金の純増()減	84,572
預金の純増減()	195,229
コールローン等の純増()減	227,506
資金運用による収入	15,799
資金調達による支出	10,017
その他	3,020
小計	349,873
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	596,621
有価証券の売却による収入	78,682
有価証券の償還による収入	173,414
有形固定資産の取得による支出	190
無形固定資産の取得による支出	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
株式の発行による収入	12,000
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減()額	17,854
現金及び現金同等物の期首残高	7,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,200

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。</p> <p>これによる四半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末に算定した予想損失率を適用して計上しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。</p>

四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の処理	<p>税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

追加情報

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,540百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が同額増加しております。 なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、第3四半期決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 18百万円 延滞債権額 558百万円 3ヵ月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件緩和債権額 219百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,229百万円	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 15百万円 延滞債権額 227百万円 3ヵ月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件緩和債権額 244百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,217百万円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額151百万円を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	25,200
現金及び現金同等物	<u>25,200</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	620
合計	620

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成20年4月23日付、及び、平成20年11月12日付で、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社から株主割当増資の払い込みを受け、この結果、当第3四半期累計期間において資本金が6,000百万円、資本準備金が6,000百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が31,000百万円、資本準備金が21,000百万円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末

1. 当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	19,914	20,494	580
社債	1,917	1,943	25
合計	21,832	22,438	605

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
債券	568,265	566,367	1,898
国債	310,748	308,110	2,637
社債	257,516	258,256	739
その他	228,099	215,986	12,112
外国債券	207,956	199,137	8,818
その他の証券	20,142	16,849	3,293
合計	796,364	782,354	14,010

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	151,562	3,968	3,968
	合計	-	3,968	3,968

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	1,718	34	34
	為替予約	526,401	552	552
	外国為替証拠金	25,570	1,316	1,316
	通貨オプション	711	21	7
	合計	-	1,813	1,841

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	451	2	2
	合計	-	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	12,400	947	947
	合計	-	947	947

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額	円	65,542.08	71,424.33

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	1,782.03

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	1,008
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,008
普通株式の期中平均株式数	千株	566

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書、及び1株当たり四半期純損益金額等
損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益		8,329
資金運用収益		5,646
(うち貸出金利息)		2,370
(うち有価証券利息配当金)		2,710
役務取引等収益		648
その他業務収益		1,987
(うち外国為替売買益)		1,751
その他経常収益		47
経常費用		8,234
資金調達費用		3,898
(うち預金利息)		3,654
役務取引等費用		464
その他業務費用		1,076
営業経費		2,725
その他経常費用	1	69
経常利益		95
税引前四半期純利益		95
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		33
法人税等合計		34
四半期純利益		60

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額45百万円
を含んでおります。

1 株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	102.30

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	60
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	60
普通株式の期中平均株式数	千株	592

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 徳中暉久は、当社の第5期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。